２０１９年６月３日
ちょぼちょぼ市民連合：田中一郎

現代の金融システム（追加説明）

１．経済政策（左＝財政政策・右＝金融政策）の 3 つの目的

（１）経済安定・景気循環ナラシ（雇用の安定化含）	（１）同左
（２）資源の再配分（市場が相手にしない部門）	（２）通貨価値の安定（為替レートは財務省）
（３）所得の再分配	（３）金融機関経営の健全化

２．財政政策財源調達の様々な手段
（１）税制　（２）国債の発行や借入　（３）社会保険制度　（４）資産売却　（５）その他

３．金融政策の３つの手段
（１）公定歩合操作（日銀による短期貸出金利：2006年8月に「公定歩合」という呼称を「基準割引率および基準貸付利率」に変更）
（２）預金準備率操作（銀行預金の１%前後を日銀に預ける義務）
（３）公開市場操作（オープンマーケットオペレーション）
　　国債や適格手形など、一定の適格有価証券を日銀が売買する市場操作のこと
　　売り切り・買い切りと現先型（売戻付き買入と買戻付き売却）がある

４．日本の国家財政は当分の間大丈夫です（破たんリスク小さい＝余裕あり）
（１）家計と国家財政を同じように考えてはいけない（むしろ「逆」に動くと見ておく）
（２）国債や政府債務をアプリオリに「悪」だとか「少ない方がいい」と考えてはいけない
　＊国債は国民の貯蓄と政府の投資を結びつける道具の一つ（貯蓄手段であり投資資金調達手段）
　＊巨大銀行は巨額の預金債務があるから単純に「悪」であるとか「危ない」とか言う人はいない
　＊国債は経済の規模や状況に応じて「適正な金額」の範囲内で発行されている限り必要不可欠
　＊国債（有価証券・有利子）と日銀券（紙幣現金・無利子）はともに国家機関の借用証書（KEY信用）
　＊（参考）「貨幣発行差益」＝国債の金利ー日銀券の金利(ｾﾞﾛ)：日銀は保有国債を見返りに紙幣発行
（３）日本政府は約1300兆円の国債に対し約1300兆円の資産保有,うち処分可能は半分の約650兆円
（４）日本政府と日銀は一体（過半株主・人事権：連結）＝日銀保有国債460兆円は「買入償却」類似
（５）経済政策（財政・金融）の目的は「国民経済の福祉向上」にあり、それ自体は目的ではない

５．現在の政府・日銀の財政構造上、どこにリスクが存在しているか（問題にすべきもの）
（１）毎年の赤字国債の発行2桁兆円が常態化している＝永久には続けられない（貨幣・国債の信用）
（２）日銀にある銀行預金（ブタ積み預金）が400兆円＝これが動き出すと厄介（長期金利上昇）（＊）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（ブタ積み預金付利0.1%は補助金）
（３）日銀保有のＥＴＦ（上場株式投資信託）が25兆円
（４）ＧＰＩＦ（公的年金基金）が持つ国内外株式と外債・キワモノ証券（合計で75%程度）
（５）マイナス金利・ゼロ金利（中小金融機関や年金基金の運用手段を奪い、家計には巨額損失）

（＊）但し、当面は動く気配に乏しい（理由）
①デフレ経済・人口減少社会下で企業の借入需要が乏しい（＋内部留保460兆円）
②日本の大銀行自身の国際投融資意欲も乏しい（バブル経済の不良債権問題で懲りた？）

６．何故、超緩和・異次元緩和に効果がないのか＝現代の金融システムにおける貨幣供給の仕組み

（１）貨幣の供給残高＝マネーサプライ（マネーストック）：Ｍ１、Ｍ２、Ｍ３（預金通貨が大半）
（２）ｐＹ＝ｖＭ　⇒　１／ｖ＝Ｍ／ｐＹ＝マーシャルのｋ　（＊）バブル時代にｋが上振れ
（３）上記の式をどう見るか　　　　　　　（↓インフレターゲット論者）
Ｍ↑＝ｐ↑（マネタリスト）　Ｍ↑＝Ｙ↑（リフレ派）　Ｍ↑＝ｐ↑　＆　Ｙ↑（常識派）

（４）貨幣の供給は民間銀行による信用創造（新規貸出）によって行われる（×日銀が紙幣印刷）
商品取引や資本取引の決済は預金通貨で行われる＝銀行内の口座振替＋日銀内の銀行間口座振替
（５）預金準備率制度により銀行貸出に一定の制約あり（銀行預金の１％前後を日銀に預ける義務）
（６）金融緩和とは何か（＝上記３．を再度ご覧ください）
①市中金利を引き下げる（短期金利は日銀がほぼ決定、長期金利は売買オペで誘導）
②公開市場操作（手形や国債の売買）によるハイパワードマネー（マネタリーベース）の供給
③預金準備率操作による貸出の制限の強弱調節（1990年頃以降動いていない）
「超緩和・異次元緩和」は①をゼロ・マイナスにし、②で400兆円の供給　⇒　効果なし・弊害のみ

（＊）1980年代後半のバブル経済発生の原因（1985年プラザ合意による円高不況予防の金融緩和）
ｐＹ＝ｖＭ　ではなくて、　p1Ｙ＋p2Ｋ＝ｖＭ　だった＝p2Ｋ（資産価格上昇）を見逃す

７．財政再建・健全化優先＝緊縮政策容認＝消費税増税と国民生活関連支出の切り詰め

（１）デフレ不況が続く日本経済でこれをやれば更に個人消費が落ち込み景気ダウン・税収減
（２）国政選挙で「アホノミクス」安倍政権に勝てない＝政権変わらず日本は更なる転落と憲法改悪
（３）国民生活はますます苦しくなり、自己責任による市場原理主義アホダラ教経済が深刻化
（４）空港,上下水道,漁業権,農地,種子,民有林に続き国有林売却＝公共ｻｰﾋﾞｽ･国有財産売却は続く

８．市民と野党の共闘＝「反緊縮」「生活優先経済政策」＝「財政支出総見直し」「公正な税制実現」

（１）消費税増税中止　⇒　税率を５%に引下　⇒　奢侈品物品税導入　⇒　消費税廃止（付加価値税＝悪）
消費税が社会保障に使われるなどというのは大ウソ＝法人税・所得税減税の財源（今までも今後も）
（２）当面、①国債発行の増発により財源を確保（心配ない、しかも超低金利）
（３）更に,②財政支出先を抜本見直し（米国製兵器爆買,巨大公共事業･ｲﾍﾞﾝﾄ,不要特別減税他）
浪費される税金を国民生活直結の支出へ（保育,教育,介護,医療,公共住宅,地方経済、農林水産他）
（４）更に,③公正な税制実現（ﾀｯｸｽﾍｲﾌﾞﾝ,大企業向特別措置,富裕層金融所得,累進課税,非居住者他）
景気回復や企業利益増収の割には法人税や所得税が増えない状態を解消（課税ベースの見直しも）
（５）労働法制の抜本改善と政府による雇用保障確立へ（最低賃金、労働条件、雇用状態、非正規廃止）
⇒　個人消費・地方経済回復によるデフレ不況経済からの脱却　⇒　税収増加へ　＋　国民生活改善
（６）普遍主義的政策には要注意（悪例は保育無償化）＝巨額財源のいらないものから少しずつ改善

９．中期的に解決すべき４つの重大問題

（１）「アホノミクス」によるマイナスからのスタート（金融政策の出口戦略、ＴＰＰ・日欧ＥＰＡ他）
（２）長期金利上昇や株価暴落の回避（財政や実体経済へのダメージが大きい）
（３）新産業をどう構築するか（陳腐化する日本産業：原発･核燃⇒再エネ,地場産業・農林水産業他）
（４）少子高齢化社会の下での、①社会保障制度の再構築と持続可能性,②中央集権解消とまちづくり
（補足１）日銀買いオペと日銀の国債直接引受（高橋馬場財政）との違い（ﾊｰｳﾞｪｲﾛｰﾄﾞ仮説を信じるな）
（補足２）市場原理主義国際経済協定（ＴＰＰ,日欧ＥＰＡ,日米ＥＰＡ,日豪ＥＰＡ等）は重大な障害